



2025 年度 事業計画

2025年11月4日

公益社団法人 経済同友会

1. 活動の基本方針

- 今年度も引き続き「共助資本主義」を掲げ、成長と共助の両立による人々の Well-being 実現を目指す。資本主義のダイナミズムを社会の分断ではなく、豊かさに繋げる概念を理論的に深化させ、新しい経済社会を具体的に構想する。そのために必要なインテリジェンスの組織的強化を図る。
- 人口減と少子高齢化に加え、地政学リスクの高まりによる不確実性の中にあっても、共助資本主義を実現する新たな経済社会の制度・仕組みを「令和モデル」として構築するため、重要政策分野において実効性ある提言を行う。また、共助資本主義の実現を組織的に継続する活動として位置づける。
- 多様なステークホルダーと連携し提言を実現・実践することにより、社会課題を解決するコレクティブ・インパクトのカタリストを目指す。
- 多様な経営者の参画、相互研鑽と交流を促進し、政策提言やその実現に異なる発想や最先端の知見を活かす。また、発信力を一層強化し、共助資本主義をはじめとする本会の主張への社会的認知を高める。これらを通じて会員エンゲージメントを向上し、組織をより活性化する。

【基本方針 1】民主導の経済により、資本主義のダイナミズムを回復する

- 共助資本主義の大前提となるイノベーションによる成長のために、民主導の経済の実現、それによる人材の流動性向上と企業の新陳代謝促進に向けて活動する。
- 行き過ぎた資本主義がもたらす歪みである社会課題の解決に企業とソーシャルセクターが連携し取組み、これを企業価値に繋げることにより、令和の時代に求められる新しい資本主義を目指す。

【基本方針 2】「令和モデル」構築に向けて、本質的課題に対し事実に基づく議論を深め、経済社会への効果の高い解決策を具体的に提言する

- 経済がインフレへと転換している中で、少子高齢化、人口減少、国際秩序の変化を前提に持続的成長を実現すべく、経済社会の既存の制度・仕組みを大胆に変革する政策提言を行う。
- 提言の実効性を高めるために、政策実現の方策や手順、実現のために必要なアクションを考え抜き提言する。

【基本方針 3】政策提言を実現する戦略、ならびにコレクティブ・インパクトを創出するための多様なステークホルダーとの連携を強化する

- 政策実現にむけた働きかけやアクションの効果を高めるために、政策に関する有識者との連携促進や組織的な知見の蓄積を図る。
- 制度改革などの方向性を同じくする他団体との連携や、政策立案に有用な知見

を持つアカデミア・研究機関との協働を通じた提言の実現を目指す。また、企業と NPO、インパクトスタートアップの連携を推進し、社会的インパクトを創出する。

【基本方針 4】組織基盤の強化により、本会のプレゼンスを向上し、建設的な世論の喚起、社会変革へのオピニオン形成を図る

- 会員が活動により参加しやすい環境の整備、政策や企業経営に関する知見に加え、経営者としての教養を身につける研鑽の場や交流機会の拡充に取り組む。
- より幅広い世代において本会および本会の主張・提言の認知を高め、世論喚起を政策実現に繋げるために、SNS や動画メディアの一層の活用など広報戦略を強化する。

2. 活動の基本的な枠組みと運営

(1) 代表幹事イニシアティブ

- 代表幹事イニシアティブは、共助資本主義の実現にむけて支柱となる概念の整理や政策提言を担う委員会、および横断的な政策の議論・検討や機動的な対応、対外的ネットワークを活かし政策実現を推進する委員会等で構成する。具体的には、主に以下の事業に取り組む。
 - **統合政策委員会**：各委員会の政策提言、提言の実現に向けた活動、対外発信の司令塔機能を担う。事業計画の策定、代表幹事からの諮問および重要政策課題について、機動的に検討の方向づけや体制整備を行う。また、政府主要会議体での議論の包括的な把握、重要政策課題等に関する政府、与野党との意見交換、提言案・意見案の委員会間調整を行うことによるタイムリーな意見発信、ならびに主要会合の企画立案を行う。
 - **資本主義の未来 PT**：プラネタリー・バウンダリーに直面し、格差の拡大とともに、資本主義がグローバル規模で転換点を迎える今、企業とは何か、企業による価値創造とは何か、企業と社会さらにプラネットの関係を問い直す。歴史的な検証、海外での先行事例の分析も踏まえ、企業・ガバナンス、資本市場をめぐる法制度の再構築に向けて世界の有識者、政府・他の経済団体と連携しながら、行動する。
 - **哲学者との対話 PT**：現代社会におけるこれまでの価値観や世界観が揺らいでいる中、多様で複雑な現実とどのように向き合うか、社会の本質や人間の

本性を捉えた新たな視点・価値をいかに見出すかという哲学的・倫理的な問いに挑戦し、意見・見解を発信する。共助資本主義の概念の理論的深化、AIなどの先端技術の開発・実装における ELSI（倫理的・法的・社会的課題）、リーダーシップと哲学等をテーマに若手哲学者との対話と本質的な議論を行う。

- **シンクタンク機能検討 PT**：各委員会で議論、提言する政策分野に関する政策評価、ならびに提言実現の戦略検討を行う。また、政策提言の知的基盤を強化するために、インテリジェンスの継続的な蓄積と活用を図る機能の整備について検討する。
- **農業改革 PT**：日本農業の成長産業化を目指し、正しく事実やデータを捉え直したうえで、農地や担い手の集約化策、革新的技術の実装とデータ利活用のあり方、農業改革のモニタリング体制など日本農業の生産性向上・競争力強化に向けた方策を検討する。
- **共助資本主義の実現委員会**：提言「共助資本主義」（2023 年 4 月）の実現に向けて、新公益連盟、インパクトスタートアップ協会、大学、地方自治体等と連携した社会課題解決のイニシアティブを組成し、社会的インパクト創出に取り組む。具体的には、能登半島地域の復興支援、子ども・若者への支援、ソーシャルセクターへの資金支援スキームの構築、企業とソーシャルセクターが連携し社会課題解決に取り組む経営の推進とそれによる企業価値向上についての考察などを行う。
- **人材活性化委員会**：多様な働き手の活躍を促すため、企業の人材育成・人事制度・労働慣行の見直しを検討する。令和モデルの雇用セーフティネットの構築やジョブ型雇用・リスキリングの普及に向けた実践活動を推進する。
- **経済・財政・金融・社会保障委員会**：経済社会の変化に対応した医療・介護制度改革の検討と、2023～24 年度に提言した政策の実現に向け活動を行う。また、一般社団法人 EVIDENCE STUDIO と連携し、社会保障分野におけるデータに基づく政策立案を促進する。
- **スタートアップ推進総合委員会**：グローバルスタートアップの創出に向けたエコシステムの拡大、ディープテック分野におけるスタートアップの増加及び成長を促進するオープンイノベーションの推進、M&A 活性化に向けた環境整備について検討する。
- **次世代共創委員会**：若手経営者の本会への入会を促進し、スタートアップ経

営者と大企業経営者のネットワーク構築を支援する。

- **社会の DEI 推進委員会**：日本が相対的に遅れている Diversity, Equity & Inclusion を推進する。社会の DEI 推進に関わる制度や法制面の課題の調査・研究、企業の先進的事例の共有、本会内外での DEI 啓発活動に取り組む。また、Tokyo Pride 2025 への協賛・参画をはじめ、各種団体との連携を強化し、社会全体の DEI を推進する。

- 政府・与野党、各府省庁、日本銀行、連合など社会の諸団体の幹部とのネットワーキング、及び政策課題についての意見交換を行う。

(2) 政策委員会、政策・調査研究委員会、提言実践活動委員会

(a) 委員会運営の全体像

- 共助資本主義の実現には、少子高齢化と人口減少を前提に、民主導経済のもとでイノベーションによる成長を持続させる新たな経済社会の制度・仕組み（令和モデル）への転換を提言することが必要である。また、対外的には、地政学的変化に対応した外交・安全保障とそれを基盤に経済活動を行っていくことが必要である。
- 一方、提言の実現・実践では、多様なステークホルダーと連携し、その知見やリソースを活用することにより、社会をより大きく変革することができる。
- こうした全体像のもと、政策調査、調査研究、実践活動の目的別に委員会を設置する。

【政策委員会】

- 資本主義のダイナミズムを回復する企業競争力の強化、企業の新陳代謝促進、中小企業の生産性向上、規制改革について検討し、実効性の高い政策を提言する。また、各制度の改革を断行するために必要な政治改革について検討する。
- 持続的成長の実現には、低廉かつ安定的なエネルギーの確保が不可欠であることから、エネルギーの自給率向上とコスト競争力強化のための政策を検討する。

【政策・調査研究委員会】

- 必ずしも提言の取りまとめを前提とせず、先端的な知見を得て捉えた本質的課題について、経営者の視点から議論と検討を深め、政策立案に向けた素地をつくる。
- 四半期に 1 回、幹事会にて各業界における景気動向・経営上の課題についての情報共有と議論を行う。また、会員である経営トップマネジメント、および各

地経済同友会代表幹事を対象とした景気定点観測アンケート調査を企画・実施する。

【提言実践活動委員会】

- 本会の提言を経営者・企業が自ら実行することにより、社会を変革していくことを趣旨に活動する。具体的には、次世代の育成・教育を支援するために、本会会員が、世界や社会の変化等を児童・生徒・学生、教員、保護者等に出張授業の形式で伝える。また、こうした実践活動の枠組みを活かし、企業が求める人材の変化等を伝えることを通じて高等教育の変革を促進する。
- エンターテインメントやスポーツを産業として活性化する提言の実践として、アニメ等コンテンツ産業の競争力強化に向けた業界の構造改革や新たなビジネスモデルの構築、スポーツを通じた Well-being の実現に取り組む。

(b) 委員会運営の基本方針

- 各委員会は、タイムリーで具体性ある政策提言、最先端の重要事象や新たな政策課題の本質に迫る調査研究、政策提言の実現・実践に向けた具体的行動など、それぞれの委員会への期待に応じた活動のゴール（目指す成果とその時期）を明確に設定し、その達成に向けて運営する。
- 政策立案や提言の実現・推進では、政府の主要会議の議論との関連性を持って検討、活動を進める。ならびに他の経済・経営者団体や会議体との連携を強化し、より実効性と社会的インパクトのある政策提言を行う。
- 経済同友会全体として整合性あるメッセージを発信し、組織としてのシナジーを最大化するため、共通課題、関連課題の検討では、委員会間の横断的連携を強化する。そのため、夏季セミナーなどに加え、関連テーマを扱う委員長間の会議、合同委員会の開催など、創意工夫をこらした運営を行う。
- 提言等の取りまとめにあたっては、政策課題に対する国民の理解促進、提言する政策の実現に関する知見、助言を有識者より得るアドバイザー・ボードを設置する。
- 提言等を公表後、政府・与党（審議会での意見表明、大臣や政治家等へのインプット等）やメディア・国民への働きかけの状況と、その成果を半年後・1年後等を目途に取りまとめる。

(3) 経営人材育成アカデミー

- 技術革新等により非連続に変化する時代において企業経営に求められる幅広い知見はもとより、経営者に相応しい教養を高める機会を拡大するために、会員が情報収集し、相互に学び合う仕組みを強化する。
- 会員、各地経済同友会会員向けに政策委員会等における有識者ヒアリングのアーカイブ配信を継続するとともに、利用者を拡大するために周知を強化する。
- 既存の次世代経営者育成プログラム（リーダーシップ・プログラム、ジュニア・リーダーシップ・プログラム）を実施するとともに、将来の経営トップ向けに問題解決能力や倫理的な判断能力の向上、視野の拡大を図る「リベラルアーツ・プログラム」の本格的な運用を開始する。

(4) 地域交流・対話促進事業

- 加速度的な人口減少が予測される中での地方創生のあり方として、持続可能な地域経営に向けた自治体間連携の推進に取り組む。また、宿泊税の拡大と活用など観光産業の持続性向上（2024年度観光戦略委員会フォローアップ）に取り組む。

(5) 国際交流・対話促進事業

- 米州、欧州、インド、韓国、中国、ASEANを中心とするアジア、中東・アフリカなど各国・地域の経営者、海外のビジネスリーダー、政治家、研究者等との対話・意見交換を海外経済団体や国際機関等との協力等を通じてさらに強化する。各対話の際は、テーマに関連した委員会と連携し、質の高い議論を行い、対話国（地域）との相互理解や日本とのビジネス機会の創出等を促進する。
- ウクライナ紛争、パレスチナ問題、東アジア情勢などの各地域情勢、外交問題の本質・深層についての理解を深める。
- 国際文化会館地経学研究所との連携、ならびに地経学委員会、国際交流・対話促進事業の各委員会による定期的な委員長会議等を通じて世界情勢に関する多角的・多面的な検討・分析を行い、企業経営者の知見を高める。

(6) 会員相互啓発事業

- 会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、多様な業種・規模の企業経営者間における親睦の深化を中心に活動を行う。
- 事業の運営にあたっては、本会活動の基本方針や時事的な重要課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。
- 入会歴の浅い会員が本会活動へ定着することを目的に、経験豊富な経営者の会

員から少人数形式で経営について学ぶ勉強会として、創発の会の下に「経営寺子屋」を新設する。

3. 広報戦略／発信力の強化

- 統合政策委員会に広報機能を移管し、政策関連委員会の活動全般を踏まえ、取り上げるべきトピックの優先順位を判断することにより、戦略広報を強化する。
- 特に 30～40 代における経済同友会の認知拡大を目指し、SNS および動画メディアによる発信を強化する。
- 諸提言の実現や社会の多様なステークホルダーとの対話・交流に向けて、多様なメディアとの連携を強化し、本会の認知度と発信力の向上を図る。
- 正副代表幹事や委員長をはじめとする経営者一人ひとりの個性・魅力の発信に取り組む。
- インターナル広報を強化し、会員の活動への参画意識の向上と会員組織としての一体感の醸成を図る。
- 上記方針の下、広報活動として、以下の事業を行う。
 - 代表幹事定例記者会見、提言発表記者会見の開催
 - 広報誌『経済同友』（月刊）の編集・発行。
 - ウェブサイトの管理・運営・リニューアル等。
 - 「夏季セミナー」の開催による重要政策課題などに関する委員会の枠を超えた横断的討議と意見発信。
 - 多様なメディアとの連携や、SNS・動画サイト等の活用による政策提言や諸活動の国内外への効果的発信。

4. 組織活性化と運営の改革

- 本会の事業規模の拡大、各地経済同友会との連携強化、関連組織との連携のあり方、幹事会運営の改革等について、経済同友会の構造改革委員会における検討を踏まえ、引き続き組織変革に取り組む。
 - ・ 事業規模の拡大に向けて財政基盤の拡充策を多角的に検討する。
 - ・ 幹事会については、提言案のポイントに関する議論を活性化する。また、有識者の講演やマクロ経済情勢及び各業界の景況・経営課題に関する情報共有と意見交換を継続し、幹事にとって最新の知見が得られるように運営する。

- 企業経営者の知見を組織的に活用し、委員会間の連携を図り、一貫性ある活動を展開するため、正副代表幹事会が本会全体の活動状況を恒常的に把握し、全体戦略・計画を検討する。
- 国際交流・対話促進事業、産業調査研究会については、全体の枠組みや一体的な運営が必要であることから、担当副代表幹事を設ける。
- 本会の求心力・発信力・実行力を高めるため、高い志を持つ企業経営者の入会を促進し、性別、年齢、国籍、業種等の多様化を図る。次世代経営者の育成や新たな発想を本会の活動に取り込む観点から、若手経営者、起業家等の参画を促進する。
- 2026年の創立80周年にむけて、これを記念する事業について、企画兼実行委員会（仮称）を設置して検討を進める。
- 事務局体制の強化の一環として、政策立案能力、組織管理能力の向上を図る。

5. 各地経済同友会との連携強化

- 地域が直面する重要政策課題にかかる相互理解の形成と、各地経済同友会を起点とした広域・地域間連携を推進する。
- 東西懇談会（関西経済同友会との意見交換）、中部経済同友会との合同懇談会など、ブロック単位での各地経済同友会との意見交換会等を開催する。

6. 関連組織に対する活動協力

- 同友クラブ、公益財団法人 留学生支援企業協力推進協会、一般社団法人 経済同友会インターンシップ推進協会、旧公益財団法人 二十一世紀文化学術財団（木川田記念財団）等、本会関連組織への活動協力・連携を行うとともに、連携のあり方を検討する。
- ・ 同友クラブについては、本会が開催する「会員セミナー」を同友クラブ会員にも案内し、政治・経済・社会・文化など、幅広い情報・意見交換の機会を提供する。また、同友クラブが開催する会合を適宜本会会員へ案内し、多様なニーズに応えることで同友クラブとの連携・交流を継続する。

7. 2025 年度事業一覧

【公益認定の基準による事業分類】

公1:公益目的事業1:持続可能な社会の構築に関する政策立案・実現事業

公2:公益目的事業2:持続可能な社会の構築に関する国内外での交流事業

他1:収益事業等1(相互扶助等事業):会員相互啓発事業

※法人:公益目的事業や収益事業等に属さない項目に関する会計を区分して表示

●=提言・意見とりまとめ／◇=調査研究／★=提言実現のための実践・行動／

■=主な事業

【1】代表幹事イニシアティブ【公1:政策立案・実現事業】

委員会等名	検討課題等
統合政策委員会	●事業計画の策定および代表幹事からの諮問および重要政策課題への対応 ●政策関連委員会の活動全般の進捗管理、提言や意見の委員会間調整 ★政府主要会議での議論の包括的な把握、政府・与野党幹部との会議の企画・運営 ★各党の政策比較・評価の実施 ★年間の主要会合の企画立案 ■本会の発信力強化に向けた広報戦略の検討・実施
資本主義の未来 PT	◇今後の資本主義における企業とステークホルダーのあるべき関係 ◇企業活動の社会とプラネットに対する価値創造・インパクトの計測や企業法制、ガバナンス・投資原則の再構築
哲学者との対話 PT	◇共助資本主義の概念の理論的な深化、AI などの先端技術の開発、実装における ELSI(倫理的・法的・社会的課題)、リーダーシップと哲学等についての若手哲学者との対話
シンクタンク機能検討 PT	★政策提言に資する知的基盤の構築、継続的なインテリジェンスの蓄積と活用を図るために必要な機能
農業改革 PT	●農地や担い手の集約化策 ◇革新的技術の実装とデータ利活用のあり方、農業改革のモニタリング体制など日本農業の生産性向上・競争力強化に向けた方策

共助資本主義の実現委員会	★新公益連盟、インパクトスタートアップ協会、大学、地方自治体等と連携した社会課題解決のイニシアティブの組成、それを通じた社会的インパクトの創出 ★能登半島地域の復興支援 ★「共助資本主義」の周知イベント、勉強会等の開催 ★ソーシャルセクターへの資金支援スキームの構築 ★企業とソーシャルセクターが連携し、社会課題解決を通じたイノベーション創出を目指す経営の推進 ★セクターを越えた社会価値創出を目指す人財交流の推進プラットフォームの設立・運営 ◇社会課題解決の取り組みがもたらす企業価値へのインパクトについての調査研究
人材活性化委員会	●多様な働き手の活躍を促進する企業内の人材育成・人事制度・労働慣行等の見直し ●令和モデルの雇用のセーフティネットの検討 ●これまでの労働市場改革に関する提言のフォローアップ ★ジョブ型雇用、リスキリングの普及に向けた実践活動（オープンカンファレンス等による先行事例の共有など）
経済・財政・金融・社会保障委員会	●経済社会の変化に応じた医療・介護の制度改革の具体策 ★こども・子育て政策財源、EBPM、年金制度改革などの財政・社会保障分野の提言のフォローアップ ★一般社団法人 EVIDENCE STUDIO の研究活動と連携した、社会保障におけるデータによるエビデンスに基づく政策立案の促進
スタートアップ推進総合委員会	●グローバルスタートアップを創出するエコシステムの拡大、ディープテック分野のスタートアップの増加と成長に向けたオープンイノベーションの促進、M&A 活性化への環境整備
次世代共創委員会	■若手経営者の本会への入会促進 ■スタートアップ経営者と大企業経営者の交流促進

社会の DEI 推進委員会	◇社会の DEI 推進に関わる制度や法制面の課題についての調査・研究、企業の DEI 推進事例の共有 ■経済同友会内外に向けた DEI に関する啓発活動 ■Tokyo Pride 2025 への協賛・参画等、社会の DEI 推進に資する各種団体等への協力・連携
---------------	---

[2] 政策委員会【公1:政策立案・実現事業】

委員会等名	検討課題等
企業変革委員会	★持続的な企業価値向上にむけ、昨年度提言を基に経営者の具体的なアクション実行にむけて更なる課題の追求 ●政策提言や投資家等への意見の実現に向け検討を深め、企業価値向上の為の課題の本質を検討し発信する ★会社法改正などに向けて政府主要省庁などステークホルダーと連携を行う、政策提言の実現に向けた活動
中堅・中小企業活性化委員会	○マインドセットの転換なども含めた中堅・中小企業の合従連衡・DX 促進策の検討 ○改正産業競争力強化法に基づく中堅事業者重点支援措置のフォローアップ、改善策の検討 ★中堅・中小企業政策に関する各地経済同友会との協働
サービス産業活性化委員会	○人的投資促進をはじめとする労働投入量減少を補う生産性の向上実現に向けた具体策の検討 ○過疎地域における持続的な生活サービス供給施策の検討 ★サービス産業の活性化・生産性向上に向けた意識啓発(各地経済同友会との協働)
規制改革委員会	○医療や農業などの分野における民間投資を促すための規制改革 ○ライドシェア、自動運転などの諸外国で活用されている各種イノベーションの実装促進策の検討
政治・行政改革委員会	●人口減少下における統治機構改革(国と地方のあり方)

	★政治資金改革や政党法についての提言のフォローアップ
サステナブル・エネルギー委員会	●エネルギー自給率の引上げ、エネルギーコストの競争力強化、エネルギーの地産地消、省エネルギー技術の強化 ◇脱炭素・環境施策への取組みにおける課題や国際的な動向についての理解促進

〔3〕 政策・調査研究委員会【公1:政策立案・実現事業】

委員会等名	検討課題等
経済情勢調査会	◇幹事会にて、各業界における景気動向・経営上の課題についての情報共有と議論を行う ◇景気定点観測アンケート調査の企画・実施
企業のDX推進委員会	◇事例共有などを通じた実践的なサイバーセキュリティ強化、AIの利活用とそれに必要な環境整備
先端科学技術戦略検討委員会	●第7期科学技術・イノベーション基本計画についての意見 ◇先端科学技術の国内外の動向、それを踏まえた日本が重点を置くべき技術分野
地経学委員会	◇地政学的リスクについての分析、国際交流・対話促進事業の各地域委員会とも連携した調査研究 ◇世界の安全保障環境の変化、防衛体制強化の方向性や国際的な安全保障協力のあり方 ◇国内外の経済安全保障政策の動向、政策理解、経営者・企業への周知(国際交流・対話促進事業の各地域委員会とも連携) ◇経済安全保障において重要な先端技術の研究開発・市場実装への民間投資促進の施策

〔4〕 提言実践活動委員会【公1:政策立案・実現事業】

委員会等名	検討課題等
学校と経営者の交流活動推進委員会	■対面授業ならびにオンラインも活用した出張授業の実施、授業内容等の検討 ■学校現場におけるマネジメントやリーダーシップの課題を踏まえた教職員を対象とする講演会・研修会等へ経営者を派遣

	■NPO 法人と連携したキャリア教育講座の実施
高等教育機関との連携 PT	■企業の人材戦略の変化を踏まえた今後の高等教育や高度人材の育成のあり方
エンターテインメント事業活性化 委員会	★アニメ等コンテンツ産業の競争力強化に向けた 業界の構造改革、新たなビジネスモデルの構築
スポーツ・文化による社会の再生 PT	★部活動の地域移行を中心とした地域でスポーツ を支えるモデルケース作り

〔5〕 経営人材育成アカデミー【公1:政策立案・実現事業】

委員会等名	検討課題等
会員セミナー【他1】	■全会員および各地経済同友会会員を対象とした、経営者が身につけるべき現代教養(地政学・地経学、半導体、AI、社会保障など)に関するセミナーの企画・開催
リベラルアーツ・プログラム	■ジュニア・リーダーシップ・プログラムとリーダーシップ・プログラムの間の層をターゲットにした、講義ではなく対話重視のプログラム提供
リーダーシップ・プログラム	■次代を担うトップ経営者育成のためのプログラム(企業の本会未入会の若手役員対象)
ジュニア・リーダーシップ・プログラム	■企業の「意思決定ボード」のダイバーシティ実現に向けた次期上級幹部育成のためのプログラム(企業の次期上級幹部候補者対象)

〔6〕 地域交流・対話促進事業【公2:国内外での交流事業】

委員会等名	検討課題等
地域共創委員会	★持続可能な地域経営に向けた自治体間連携の推進 ★宿泊税の拡大と活用など観光産業の持続性向上への取組み

〔7〕 国際交流・対話促進事業【公2:国内外での交流事業】

委員会等名	検討課題等
米州委員会	■米州諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流 ◇米国の政治・経済情勢、日米関係の動向に関する

	る調査研究
欧州委員会	■欧州諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流 ■英国経営者協会、日独産業協会との定期的なラウンドテーブル開催
アジア委員会	■ASEAN 地域を中心とするアジア諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流 ■日本と ASEAN 諸国の経営者による新たな対話・交流の場の企画・検討・実施
中国委員会	■中国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流 ◇中国の政治・経済情勢、日中関係の動向に関する調査研究
韓国委員会	■韓国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流 ■韓国貿易協会との定期的なラウンドテーブル開催 ●日韓国交正常化 60 周年を踏まえた今後の日韓関係のあり方
インド委員会	■インドの企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体等との持続的な対話・交流 ■オブザーバー・リサーチ基金(ORF)との「ライシナ東京」共催
中東・アフリカ委員会	■中東、アフリカ諸国の企業経営者、オピニオンリーダー、経済団体、国際機関等との持続的な対話・交流 ■TICAD9の機会を捉えたアフリカ諸国や国際機関の要人、企業経営者との対話・交流 ★本会提言のフォローアップ

【8】 広報および政策広報【公1および公2】

同友会シンポジウム	■各界の有識者や政策担当者との公開討論
記者会見	■代表幹事定例記者会見・提言発表記者会見 ■時節テーマに合わせた緊急記者会見
メディア関係者との意見交換	■経済団体記者会所属記者・OB、主要メディアの経済部長、政治部長、論説委員、編集委員、コラ

	ムニストなどとの意見交換・ネットワークの構築
『経済同友』の編集・発行	■ 本会広報誌『経済同友』(月刊)の編集・発行
ホームページ等を通じた 情報発信	■ 政策提言、意見、報告書、代表幹事定例記者会見、 代表幹事コメント、シンポジウム等の社会への発信 ■ ソーシャル・メディアおよび動画の活用
夏季セミナー	■ 時々の重要政策課題などに関する委員会の枠を 超えた横断的な本会幹部による討議と意見発信
全国経済同友会セミナー	■ 全国 44 の経済同友会の相互連携の強化と 共通テーマに関する討議、意見交換の発信

【9】 懇談会等【他1:会員相互啓発事業】

産業調査研究会	■ 会員相互の交流・情報交換の場として、グループ 毎の自主運営による月例会合の開催 ■ 14 グループ全体の運営・課題等を検討する世話 人会の適宜開催
創発の会	■ 新入会員(原則入会后 2 年以内の会員)の自由 参加による懇談会。新入会員の政策委員会など への参画に向けたステップとなる場の提供
経営寺子屋	■ 若手経営者の会員が経験豊富な経営者の会員 から少人数形式で経営について学ぶ勉強会の 企画・開催
経営懇談会	■ 現場第一線の経営者(副社長・専務・常務・執行 役員クラス)による自主運営の勉強会 ■ 経済・経営課題などに関する創発的な意見交換
幹事懇談会	■ 幹事などの交流・情報交換

【10】 会務【法人】

会員総会	■ 法律上定められた議案および定款記載事項の決 議(事業報告・決算、理事・監査役の選任・解任、 定款変更など)
理事会	■ 法律上定められた議案の決議(事業計画・収支予 算、代表理事・業務執行理事の選任など)
監査役会	■ 本会の業務および財産の状況の調査、計算書類 および事業報告等の監査に関する確認
会員倫理審査会	■ 会員に懲戒事由に該当すると思料される事案が 発生した場合の調査・審査 ※案件が発生した際に設置

幹事会	■ 日常会務の審議(委員会提言・意見、入退会など)および理事会議案の事前審議(総会議案など) ■ 政治・経済の課題や政策内容についての情報共有および議論
正副代表幹事会	■ 幹事会の審議事項の事前協議および会務の運営に関する基本的事項の協議
構造改革委員会	● 「組織」、「デジタル」及び「財務」の各視点からの本会の基盤強化
会員審査委員会	■ 入会者の選考、退会者の確認等の審議 ■ 会員拡充など本会の組織基盤の維持・強化に関する審議
会員エンゲージメント委員会	■ 会員拡充と会員のエンゲージメント向上の好循環を生み出す仕組みの構築 ■ 会員エンゲージメント調査の定期的実施等、エンゲージメントの測定に関する検討
財務委員会	■ 本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み ■ 予算案・決算案の作成・審議 ■ その他、本会財務に関する課題の審議
役員等候補選考委員会	■ 会員総会・理事会に推薦する役員等候補者の選考
役員報酬等委員会	■ 役員報酬等について検討
全国経済同友会 代表幹事円卓会議【公2】	■ 各地経済同友会の代表幹事による意見交換
全国経済同友会 事務局長会議【公2】	■ 各地経済同友会の事務局長による意見交換

【11】 2024 年度委員会【公1】

外国人材の活躍促進 PT	4月に提言取りまとめ、5月に発表 外国人材との共生社会についての提言のフォローアップ、および外国人政策の動向に応じた意見発信
サービス産業活性化委員会	6月に提言取りまとめ、7月に発表
規制改革委員会	6月に提言を発表